

事業番号 2023 - 金融 - 22 - 0026

令和5年度行政事業レビューシート (金融庁)							
事業名	自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁	監督局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課監督調査室	慶野 吉則	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン ・「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則		
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費		
施策	横断的施策-3 業務継続体制の確立と災害・サイバーセキュリティへの対応						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン(※)」の活用を促進し、自然災害等の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務等)の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進め、生活や事業の再建を支援する。 ※全国銀行協会を事務局(現事務局:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関)とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定。「『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」(同研究会が策定)を含む。						
現状・課題 (5行程度以内)	当該事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建に資することを目的としており、令和5年3月末時点で債務整理成立件数は916件になるなどの実績をあげている。(出典:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト) 自然災害による被災者等の生活・事業の再建に一定の役割を果たしていると考え、当該事業の更なる認知を図るため、災害発生時に加え、平時からの周知広報活動も含め、引き続き実施していく。						
事業概要 (5行程度以内)	自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、同ガイドラインに係る周知広報を実施。						
事業概要URL	https://www.dgl.or.jp/guideline/						
実施方法	直接実施、補助						
補助率等	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)について補助【補助率100%】						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	89	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	23	114	14	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	53	239	124	97	85
		執行額(G)	49	209	108	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	92%	87%	87%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	163%	167%	98%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	金融政策費			令和2年12月より、「『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」の適用が開始されたことに伴い、自然災害被災者債務整理支援事業費補助金の執行額は令和3年度まで増加していたところ、令和4年度と同補助金の執行額は減少しており、今後も委嘱件数が減少していくことが見込まれ、さらに、効率的な周知を実施していくため、12百万円の減額要望を行う。			
(目)	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	88	77				
(目)	金融政策業務庁費	9	8				
	その他						
	計(A)	97	85				

活動内容① (アクティビティ)		自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		弁護士等の登録支援専門家による既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主に対する債務整理支援	弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績	活動実績	人日	1,840	9,478	4,998	-	-
				当初見込み	人日	1,125	7,603	4,768	3,865	-
↓		成果目標①-1の設定理由 (アウトプットからのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立件数	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数 ※各年度における債務整理成立件数	成果実績	人日	70	155	211		
				目標値	人日	47	154	131	113	
				達成度	%	148.9	100.6	161.1		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出典:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典:内閣府ウェブサイト)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティである登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等の補助が、成果目標である債務整理の成立件数に結びつくため。								
活動内容② (アクティビティ)		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報	新聞紙面広告や新聞折込みチラシ等による周知広報	活動実績	部	732,650	15,000	10,000	-	-
				当初見込み	部	-	-	-	-	-
↓		成果目標②-1の設定理由 (アウトプットからのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の利用者数	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の委嘱件数 ※各年度における委嘱件数	成果実績	件	726	1,123	558		
				目標値	件	288	85	365	351	
				達成度	%	252.1	1,321.2	152.9		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出典:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典:内閣府ウェブサイト)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施することが、成果目標である利用者数に結びつくため。								
事業に関連する KPIが定められ ている関連決定 等	名称									
	URL									
	該当箇所									

金融庁
108百万円

・自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家（弁護士等）による手続支援に要する経費等（登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用）の補助を実施。
・同ガイドラインに係る周知広報を実施。

《自然災害による被災者の債務整理
支援に必要な経費》

【補助金等交付】

A. 一般社団法人
東日本大震災・自然災害被災者
債務整理ガイドライン運営機関
1先:107百万円

《当該ガイドラインに係る周知広報等に
必要な経費》

委託【随意契約（少額）】

C. ファイナンスプリント株式会社
1先:0.2百万円

・広告物印刷

・自然災害等の影響により、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主が、同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合に、登録支援専門家（弁護士等）による手続支援に要する経費等について、登録支援専門家への支払事務を行う。

【報酬等支払】

B. 各登録支援専門家

・運営機関からの委嘱を受け、債務整理の手続支援を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	107	報酬等	債務整理の手続支援に要する経費等	1.2
計		107	計		1.2
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
広報費	広告物印刷	0.2			
計		0.2	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関	7010005026702	弁護士等の登録支援専門家への報酬支払事務を行う。	107	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	1.2	その他	-	-	
2	個人B	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	1	その他	-	-	
3	個人C	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	0.9	その他	-	-	
4	個人D	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	0.8	その他	-	-	
5	個人E	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	0.8	その他	-	-	
6	個人F	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	0.8	その他	-	-	
7	個人G	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	0.8	その他	-	-	
8	個人H	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	0.7	その他	-	-	
9	個人I	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	0.7	その他	-	-	
10	個人J	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	0.7	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ファイナンスプリント株式会社	4021001041770	広告物印刷	0.2	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	